



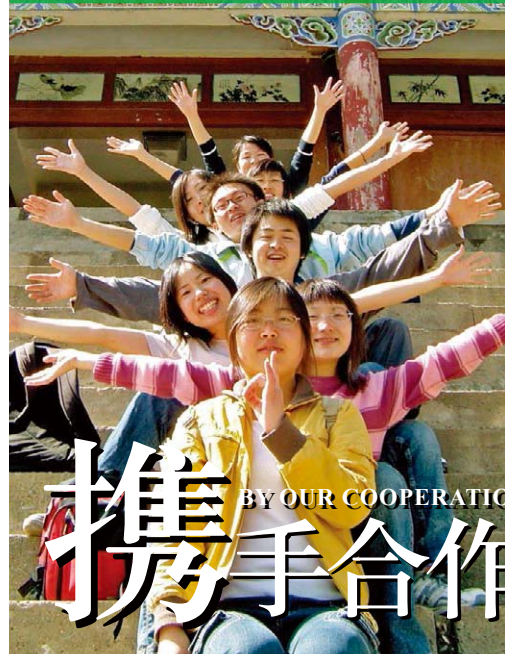
FOR OUR FUTURE

面向未来



JAPANESE ODA PROJECT MAP IN BEIJING

北京ODAマップ



携手合作

BY OUR COOPERATION

はじめに



四川省涼山州で活動していた青年海外協力隊員(日本語教師) 撮影:佐渡多真子

改革・開放政策を進める中国の更なる安定と発展、また、日中両国の友好協力関係の更なる強化は、アジア・太平洋、ひいては世界の安定と発展にとり極めて重要です。

この考えは、中国が改革・開放政策を打ち出して間もない1979年12月に訪中した当時の大平正芳総理の演説で述べられています。(下の囲み参照)まさに、このような考え方の下に、我が国は、1979年以來30年以上にわたり中国に対する経済協力を実施してきました。その累計額は、約3兆6461億円(交換公文ベース、中国人民幣で約2852億元に相当)に上ります。

日本の経済協力は、日本国民の税金等を原資に、中国の鉄道、道路、港湾、空港などのインフラの整備から農村開発、環境保全、保健・医療の向上、教育・文化の振興など幅広い分野で使われ、その対象は中国の全ての省・自治区・直轄市に及んでいます。

これらの案件の中には、北京首都空港、北京市地下鉄(1号線、13号線)、北京上下水道施設(第9浄水場、高碑店汚水処理場)、上海浦東空港、重慶モノレール、武漢長江第2大橋など、中国の人々にとって既に身近になっている円借款プロジェクトが数多くあります。また、北京の日中友好病院に代表されるような中国の人々の暮らしの向上に直結するプロジェクトも無償資金協力及び技術協力により行ってまいりました。



重慶モノレール建設事業



湖南省で活動していた青年海外協力隊員(幼稚園教諭)

中国の経済発展に伴い、今日では経済協力内容も変化し、環境や感染症等の問題の解決、日中両国民間の相互理解の増進に資する分野等を重点に支援を行っております。

円借款については2007年12月に最後の新規供与を行うための交換公文の署名が日中政府間でなされ、円借款は円満終了の運びとなりました。このような経済協力内容の変化は、中国が中国自身の努力により経済発展を成し遂げた結果であり、その過程で我が国の援助が有効に活用され中国の経済発展と日中協力で積極的役割を果たしたことは喜ぶべきことです。また、今や中国自身も他の途上国に対して援助を積極的に行っており、今後は日中双方が協力してアジア・アフリカ等の途上国に援助を提供することについても日中間で対話を進めていくことができるまでになりました。



1978年に訪中した鄧小平副総理(当時)と福田赳夫総理(当時)。日本の対中国経済協力は1979年から開始された。

対中経済協力についての日本の考え方

(1979年12月7日、大平正芳総理(当時)の講演より抜粋)

「世界の国々が貴国(中国)の近代化政策を祝福すべきものとして受けとめているのは、この政策に国際協調の心棒が通っており、より豊かな中国の出現がよりよき世界につながるとの期待が持てるからに外なりません。我が国が中国の近代化に協力するとの方針を強く打ち出した所以も、我が国独自の考え方に加えて、このような世界の期待に裏打ちされているからであります。」

胡錦濤主席の早稲田大学における講演(2008年5月)

中国の近代化建設において、日本政府は中国に円借款協力を提供し、中国のインフラ建設、環境保護、エネルギー開発、科学技術の発展を支持し、中国の近代化建設を促進する上で積極的な役割を果たしました。日本各界の方々さまざまな形で中国の近代化建設に暖かい支援を提供しました。大勢の日本の方々の中日友好事業のために心血を注がれたことを、中国人民は永遠に銘記していきます。

胡錦濤主席訪日時の日中首脳会談における発言(2008年5月)

日本政府と日本国民が円借款等により、中国の近代化を支えてくれたことに心から感謝。

温家宝総理の国会における演説(2007年4月)

中日友好関係の発展は、両国人民に確実な利益をもたらしました。中国の改革開放と近代化建設は日本政府と国民から支持と支援を頂きました。これを中国人民はいつまでも忘れません。

温家宝総理訪日時の日中共同プレス発表(2007年4月)

双方は、2008年に終了する日本の対中円借款が、中国の経済建設及び経済面での日中協力で積極的役割を果たしたとの認識で一致し、中国側はこのことに対して感謝の意を表明した。双方は、協力して第三国に援助を提供する問題について対話を行うことで一致した。

四川大地震に対する国際緊急援助隊の派遣

2008年5月に発生した四川大地震に対し、海外からの初めての救援チームとして日本の国際緊急援助隊救援チームが最も早く中国に入り、救援活動を実施したほか、日本政府は、緊急援助物資供与、医療チームの派遣、追加の物資供与など、被災者への救援活動を継続的に行いました。2011年3月に発生した東日本大震災では、JICAプロジェクトの中国側実施機関である中国地震局が編成した中国の緊急援助隊が日本に派遣されました。協力活動を通じた日頃の関係強化が相互の助け合いにつながった好例といえます。



日本の緊急援助隊チームによる救援活動の様子

協力実績

■金額

	2014年度	累計 (1979-2014年度)
技術協力	8.39億円	1,831.19億円
有償資金協力	-	33,165億円
無償資金協力(JICA担当分)	0.72億円	1398.33億円 (~2013年度)

■件数・人数

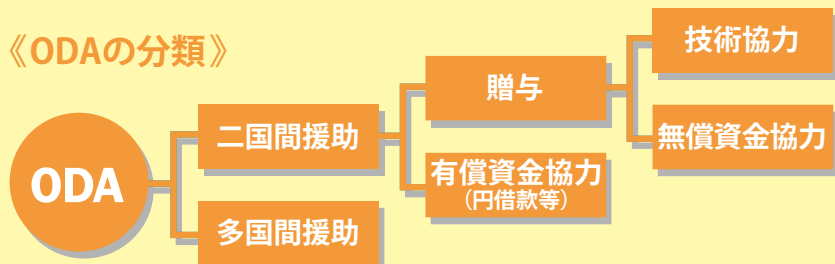
事業形態	2014年度 (新規および継続)	累計 (1979-2014年度)
技術協力プロジェクト	件数 17	125
専門家派遣	人数 212	9,220
研修員受入	人数 984	36,755
開発調査	件数 -	212
青年海外協力隊	人数 19	794
シニア海外ボランティア	人数 2	32
草の根技術協力プロジェクト	件数 14	190
有償資金協力(借款契約ベース)	件数 0	367

(政府開発援助)

ODAとは

開発途上国に対する援助などを通じ、日本は国際社会に貢献しています。国家間相互依存が大切な時代において、日本政府による開発援助は世界各国から重要視されており、その規模は世界トップレベルとなっています。

《ODAの分類》



日本が世界の平和と繁栄に貢献するための政策の一つが1992年に制定された「政府開発援助(ODA)大綱」です。尚、2015年2月に「ODA大綱」を改定し、「開発協力大綱」が定められました。

無償資金協力

主に基礎生活分野、環境、人材育成等の分野を対象に、返済義務のない贈与という形式の経済協力です。



リハビリテーション研究センターへの協力

◎リハビリテーション研究センター

無償資金協力により、北京市にあるリハビリテーション研究センターの建設及び医療機材の整備に協力しました。また、技術協力により、専門家の派遣・研修員の受け入れを通じて、中国に理学療法士、作業療法士を導入するための基盤が確立されました。同センターは北京パラリンピックの指定病院であり、パラリンピックを機に日中障害者交流など様々な協力が行われています。



帰国した奨学生による同窓会の様子

◎人材育成プロジェクト

2002年以降、中国の中央政府および地方政府機関の若手行政官が日本に留学するための人材育成プロジェクトを実施しています。これまでに431名の若手行政官が日本の大学院における学位取得を前提として日本留学を行ってきました。

草の根・人間の安全保障無償資金協力

基層社会の地域住民の福利向上を目的として実施する、現地における具体的かつ比較的小規模なプロジェクトに対して行う無償資金協力です。

◎北京市西城区障害者NGO実施プロジェクト支援計画

視覚障害者に対し、音声による情報の提供や文化サービス(視覚障害者への映画放映会等)を行い、視覚障害者の自立及び環境整備を行う団体を支援しました。本プロジェクトの取組みを通じて録音図書を更に広く普及させ、情報



技術協力

技術協力とは、開発途上国の国づくりを推進するために必要な「人づくり」を目的とした援助です。開発途上国から研修員を日本に受け入れたり、日本から専門家や青年海外協力隊等を派遣するものです。



青空に映える日中友好病院

◎日中友好病院プロジェクト

日中友好病院は、1984年、日本政府からの初めての無償資金協力(約160億円)により、日中友好のシンボルとして設立された、病床数1,300床の総合病院です。

日本政府は同病院に対し、1981年から10年間にわたって技術協力を実施し、多くの専門家の派遣や日本での中国人医師・看護師の研修を行うなどにより、同病院の診療・教育水準、病院管理技術等の向上に大きく貢献してきました。1999年には中国政府より「100の優秀病院」に選定されるなど、中国における代表的な病院として発展を続けています。この結果、北京五輪では、北京五輪指定病院に認定されました。



日中友好環境保全センター

◎日中友好環境保全センタープロジェクト

1980年代後半、中国では急激な経済成長に伴い、大気汚染、水質汚濁等の公害問題が顕在化してきました。1988年、日中平和友好条約締結10周年を記念して、日中両国の首脳間で無償資金協力による「日中友好環境保全センター」の建設が合意され、1996年に施設が完成しました。

それに前後し、同センターでは、1992年から2013年にかけて技術協力プロジェクトが実施され、センター発足の組織の基礎固めを行った後、中国における環境モニタリング、公害防止技術研究、環境情報の整備、企業環境監督員制度の推進、環境に配慮した事業活動の推進、国民の環境意識の向上、エコタウン整備の推進、廃棄物の適正管理の推進などが行われました。さらに2016年からは同センターを実施機関として「環境にやさしい社会構築プロジェクト」が開始予定で、大気汚染対策、水環境管理、電子廃棄物処理に取り組んでいきます。

◎中国の一般市民と「共に暮らし、共に働き、共に考える」ボランティア協力

1986年に最初のボランティアが中国に派遣されて以降、これまでに790名を超えるボランティアが全国各地でさまざまな活動を行ってきました。また、40歳以上のシニアボランティアの派遣もこれまで約30名に上っています。

現在は、派遣されるボランティアの半数以上が日本語教師です。

中国におけるボランティア達は、一般市民と同じ生活を行いながら、中国の草の根レベルの発展に貢献し、両国間の相互理解を促進しています。



農業指導を行っていた青年海外協力隊員

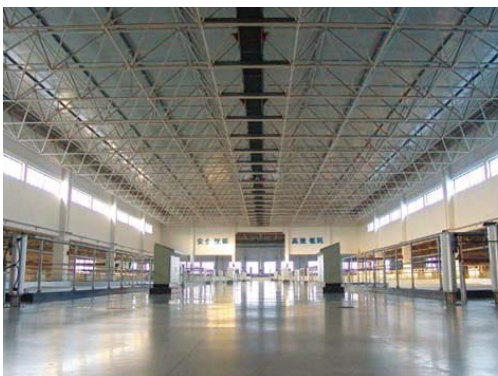
を得るといふ視覚障害者の基本的な社会生活の向上に資することができました。

本プロジェクト竣工の様子



有償資金協力(円借款)

有償資金協力(円借款)とは、低金利で返済期間の長い緩やかな貸付条件で、プロジェクトに必要な資金の一部を貸し付けるものです。中国向けODAの90%以上は、この返済義務を伴う有償資金協力により実施されています。近年の有償資金協力は、隣国日本への影響等を考慮し、環境プロジェクトを重点として実施されてきています。



北京第9浄水場の内部

◎北京市上水道整備事業

プロジェクト総額:210億円、うち円借款承認額:154.8億円

◎北京第9浄水場建設事業

プロジェクト総額:320億円、うち円借款承認額:146.8億円

北京市民への安定的な水供給に貢献

北京市の慢性的な水不足を解消し、北京市民の生活基盤を向上させることを目的に、北京市上水道整備事業と北京第9浄水場建設事業で合計100万m³/日の上水道施設を整備しました。北京市における給水能力を、240万m³/日と考えると、給水量の実に約40%(2008年時点)が円借款プロジェクトで整備されたこととなります。

北京五輪会場地域の水供給は、円借款資金で整備された「北京第9浄水場」からの水が供給されます。

◎北京市下水処理場整備事業

プロジェクト総額:67億円、うち円借款承認額:26.4億円

北京市の下水40%を処理

1985年の北京市下水の約90%は未処理のまま排出され、北京市周辺では河川などの水質が悪化し、地下水の汚濁や土壤汚染による悪影響が心配されていました。

そこで円借款資金による協力で北京市高碑店に1日あたり50万m³/日の下水を処理することができる下水処理場を建設し、生活環境の改善を図ることになりました。本下水処理場では、北京市の下水発生量の約40%(2008年時点)に相当する下水が処理されています。

2006年5月19日のChina Dairyの報道では、国際オリンピック委員会(IOC)も本下水処理場を視察し、北京オリンピックの誘致に貢献したとのことです。



北京市高碑店下水処理場で課外授業を実施する北京日本人学校の教員・生徒

■北京で実施されている技術協力・無償資金協力

開始年度	案件名
1981	日中友好病院(1)(無償資金協力も実施)
1986	日中青年交流センター建設計画(無償資金協力)
1987	鉄道管理学院コンピュータシステム向上
1990	黄土高原治山技術訓練計画
1991	ポリオ対策プロジェクト
1995	住宅新技術研究・人材育成センター
2000	予防接種事業強化プロジェクト
2001	北京日本学術センター(無償資金協力)
2002	持続的農業技術研究開発計画
2004	税務行政改善支援プロジェクト
2005	日中気象災害協力研究センター
2008	循環型経済推進プロジェクト
2009	ダム運用管理能力向上プロジェクト
2009	日中協力地震緊急救援強化計画プロジェクト
2010	中国西部地区林業人材育成プロジェクト
2010	都市廃棄物循環利用推進プロジェクト
2011	職業衛生能力強化プロジェクト
2012	大気中の窒素酸化物総量抑制プロジェクト
2012	独禁法立法及び法律執行プロジェクト
2013	労働保障監察プロジェクト
2014	市場経済の健全な発展と民生の保障のための法制度整備プロジェクト
2014	農村汚水処理技術システム及び管理体系の構築プロジェクト
2015	持続的農業技術研究開発計画プロジェクトフェーズ3(環境にやさしい技術普及)

上記を含め、北京市においては技術協力プロジェクトが84件(新規開始予定案件含む)、無償資金協力38件が実施されました。

■北京で実施されている有償資金協力概要

承諾年度	事業名
1979-1983	北京・秦皇島間鉄道拡充事業
1988	北京市下水処理場整備事業
1988-1989	北京市地下鉄建設事業(地下鉄1号線)
1988-1989	国家経済情報システムモデル事業
1988-1989	北京市上水道整備事業
1989	北京市第9浄水場整備事業
1990	北京十三陵揚水発電所建設事業
1991-1994	北京市地下鉄第二期建設事業(地下鉄1号線)
1992-1993	北京・瀋陽・ハルビン長距離電話網建設事業
1993、1995-1996	北京首都空港整備事業(第2ターミナル)
1994-1995	国家経済情報システム事業
2000	北京都市鉄道建設事業(地下鉄13号線)
2001	北京市環境整備事業



北京都市鉄道建設事業(地下鉄13号線)



北京市環境整備事業(実施前の様子)

**国家地震緊急
救援訓練基地**
救助技術・応急対応能力に関する
研修実施能力を強化

**北京第9浄水場
整備事業**
50万トン/日の給水能力

**日中友好
環境保全センター**
中国の環境保護政策への技術協力

**北京首都空港整備
事業(第2ターミナル)**
急増する旅客・貨物需要に対応

**北京市都市鉄道
整備事業(13号線)**
交通渋滞の緩和に貢献
(西直門駅～東直門駅)

日中友好病院
日中友好のシンボルとして
設立された総合病院

北京市環境整備事業
石炭ボイラーを廃止して
大気汚染の改善に寄与

**北京日本語
研究センター**
日本語・日本研究、日本との交流
に携わる人材を養成する大学院

**北京紅丹教育
文化交流センター**
視覚障害者向けの副音声制作に
必要な設備整備や人材育成を実施

**日中青年
交流センター**
日中の青年交流拠点への協力

**北京市地下鉄
整備事業(1号線)**
交通渋滞の緩和に貢献
(復興門駅～四惠東駅)

**市場経済の健全な発展と
民生の保障のための
法制度整備プロジェクト**
全人代と協力して経済社会の安定的な
発展と、民生保障の促進に貢献

北京市下水処理場
1日あたり50万m³を
処理し、環境状況を改善

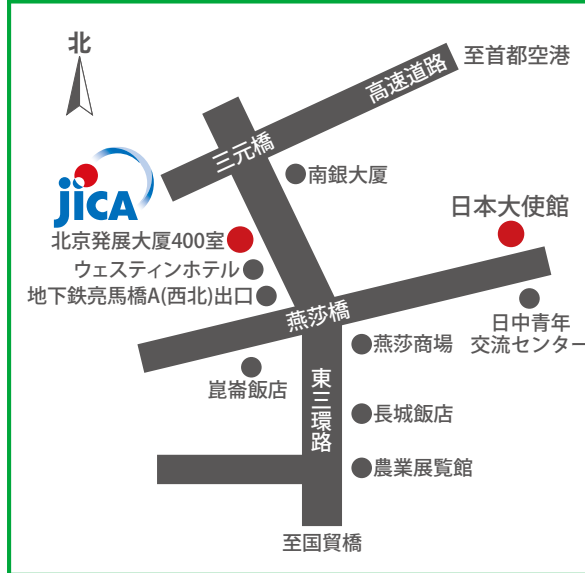
**中国リハビリテーション
研究センター**
中国国内のリハビリ分野の
人材育成プロジェクト

JAPANESE ODA PROJECT MAP IN BEIJING ※2016年3月現在

北京ODAマップ

【图例】 観光スポット ODAの援助を受けた施設 政府関係機関など 地下鉄駅

国際協力機構(JICA) 中華人民共和国事務所 および 在中国日本国大使館 周辺地図



JICAは日本のODA実施機関として、国際機関への資金の拠出を除く、二国間援助の3つの手法「技術協力」「有償資金協力」「無償資金協力」を一元的に担っています。

世界最大規模の二国間援助機関であるJICAは、約100ヵ所にのぼる海外拠点を窓口として、世界150以上の国と地域で事業展開しています。

国際協力機構 (JICA)
中華人民共和国事務所

〒100004
北京市朝阳区東三環北路5号
北京發展大廈400号

TEL: +86-10-6590-9250
URL: www.jica.go.jp/china/

在中国日本国大使館

〒100600
北京市朝阳区
亮馬橋東街1号

TEL: +86-10-8531-9800
URL: www.cn.emb-japan.go.jp